



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

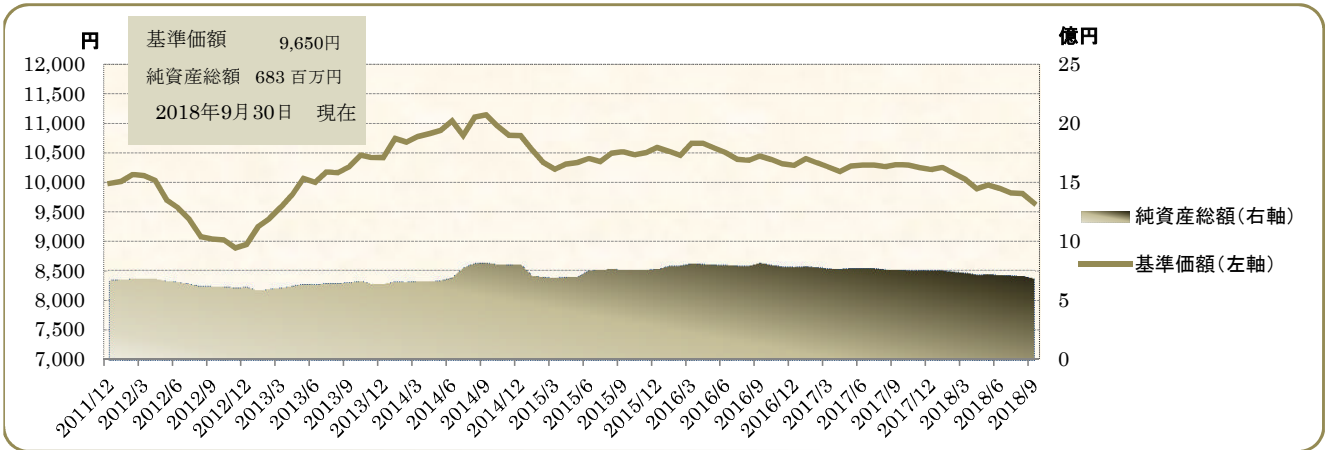
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年9月30日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

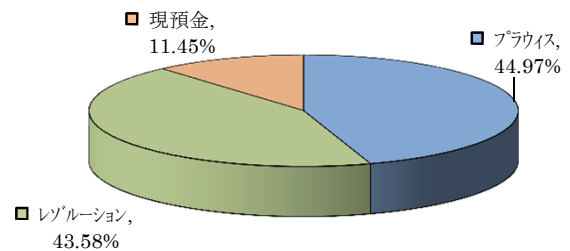
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%	-0.73%	-0.15%	-1.61%				-5.57%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673 百万円	
基準日:	2018年9月30日	
基準価額:	9,650円	対前月比 -158円
純資産総額:	683 百万円	対前月比 -22.0 百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-2.48%
基準価額騰落率	6ヶ月	-3.99%
設定来	ファンド	-3.50%
基準価額騰落率	TOPIX	151.15%
	日経平均	187.08%

投資対象ファンドへの資産配分 (2018年9月30日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%	1.79%	1.25%	-0.94%				2.30%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%	-2.85%	-1.01%	-2.05%				-9.18%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A ※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS1」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

9月の株式相場は、日経平均で5.5%上昇の24,120.04円、TOPIXで4.7%上昇の1,817.25ptとなりました。上旬は貿易摩擦懸念を背景に円高ドル安が進行し下落が続きましたが、中旬以降、米株式市場が堅調だったことやドル円は、113円台半ばまで円安が進んだことなどを背景に上昇となりました。

上旬は、NAFTA交渉の行方や米中貿易問題、日米貿易摩擦への懸念などを背景に円高ドル安が進行し、米ハイテク株の下落も重荷となり下落しました。

中旬は、米雇用統計が堅調で米長期金利上昇と円安が続き、ドル円は112円台まで上昇しました。米政府の中国と閣僚級協議の再開打診報道や、トルコ中央銀行の大幅利上げにより新興国通貨不安が一服したことも相場を後押ししました。18日、米国は対中制裁関税第3弾の発動を表明しましたが、年内の税率が軽微となったことで一旦の悪材料出尽くしとの評価になり、大幅高となりました。

下旬は、米株式の堅調や円安ドル高傾向が相場を牽引しました。26日にFOMCで利上げが実施され、直後の27日は軟調となる局面もありましたが、月末にかけてドル円が113円台半ばまで円安が進み株式市場も上昇して終わりました。

セクター別騰落率では、鉱業、水産・農林、石油・石炭、倉庫・運輸、保険が上位となり、電気機器、金属製品、繊維製品、建設、空運が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.65兆円と、活況の目安となる2兆円を23ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが0.4%の下落、東証マザーズ指数は2.7%の上昇となり、いずれもTOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、低リスク株優位の傾向が継続しています。マーケット全体では貿易問題に対する懸念の後退あるいは中国の内需拡大のための景気刺激策への期待等を背景に株価指数が大幅に上昇しましたが、リスク関連ファクターのリターンは3.5%前後のマイナスで、ファクターリターンでみるとリスク回避の様相を呈していました。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

<ファンド運用状況>

9月の運用成績はJPYクラスで-0.94%となりました。マイナスの要因として、①9月前半は貿易摩擦に対する警戒感からリスクオフモードとなり、バリュエーションが効きづらい相場展開であったこと、②中旬以降先物の買戻しにより、日経平均型の裁定残高が急増し、日経平均採用銘柄のショートポジションがマイナスとなったことがあげられます。

セクター別の損益では、小売、建設、医薬、食品セクターでマイナスとなり、電機、銀行、鉄鋼、輸送用機器セクターでプラスとなりました。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

強いマーケットの中で小型株が全体として弱く、高バリュエーション株の一極集中が強まりました。

8月下旬にやや戻ったマザーズは再度下落し、TOPIXと比較した相対的な水準としては、2年前と同程度にまで調整した状態にあります。

小型株マーケット全体や、新興市場の弱さとは裏腹に、局部的に割高な銘柄に売買が集まり、バリュエーション格差が拡大しています。

ポートフォリオは、情報・サービスセクターのオーバーウェイトを維持しました。

高バリュエーションのショートはあまり効果がなく、一部個性の強い銘柄のロングでプラス寄与があったものの、ロング全体では相対的なパフォーマンスが確保できず、ファンドはマイナスの結果に終わりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

10月の株式市場はもみ合いの相場展開を想定します。貿易摩擦に対する懸念やテクニカル指標面での過熱感から、上値では利益確定売りに押される可能性が高いと思われます。しかし、足元の円安継続により企業業績の上振れ期待も高まっていることから、底堅く推移すると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

株式マーケットの急反発に対し相対的に劣位にあった小型株についても、徐々に挽回するものと思われます。一部銘柄への売買集中やバリュエーション拡大が見られますが、このような状況に大きな変化は無いと思われます。

一部銘柄の高バリュエーション維持は運用の難しさに繋がりますが、業績と無縁な銘柄が上昇するようなバブル相場とは異なるため、ファンダメンタル面を考慮した定性評価を重視することにより、現在の相場環境でもパフォーマンス獲得は可能であると考えます。

米国株式に引張られ、先行して国内大型株を中心とした銘柄が上昇した状態にありますが、必ずしもリスク選好的な状況に移行するとは思われないため、業績面の安定性を意識した銘柄選択を行います。

ショートによるリスクを過度に取らず、ロングによる着実なパフォーマンス確保を図ります。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**